

氏 名（本籍）	おく の えい こ 奥 野 英 子（東 京 都）		
学 位 の 種 類	博 士（心身障害学）		
学 位 記 番 号	博 乙 第 2135 号		
学位授与年月日	平成 17 年 6 月 30 日		
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 2 項該当		
審 査 研 究 科	人間総合科学研究科		
学 位 論 文 題 目	社会リハビリテーションの概念と社会生活力プログラムに関する研究		
主 査	筑波大学教授	学術博士	齋 藤 佐 和
副 査	筑波大学教授	教育学博士	中 村 満紀男
副 査	筑波大学教授	博士（心身障害学）	鳥 山 由 子
副 査	筑波大学教授	博士（教育学）	手 打 明 敏
副 査	筑波大学教授	博士（医学）	高 橋 正 雄

論 文 の 内 容 の 要 旨

（目的）

1968 年の WHO による「リハビリテーション」の定義以来、「社会リハビリテーション」は総合的なリハビリテーションにおける 1 分野と位置づけられてきたが、他のリハビリテーション分野に比べ「社会リハビリテーション」概念の確立に時間を要し、社会リハビリテーション活動の推進が遅れ、特にわが国ではその状態が長く続いてきた。本研究では、リハビリテーションの全体構造の中で、国際的に、また我が国において「社会リハビリテーション」がどのように位置づけられ発展してきたかを、文献研究や調査研究などにより多角的に検討し、さらに、1986 年の国際リハビリテーション協会社会委員会による「社会リハビリテーション」の定義以降、定着しつつある「社会生活力」を高めるためのプログラムについて、わが国におけるプログラム体系化の過程およびその実践による効果と問題点について明らかにすることを目的としている。

（研究の構成）

本論文は 6 つの研究から構成されている。研究 1：社会リハビリテーションの成立過程，研究 2：諸外国における社会リハビリテーションの概念とプログラム，研究 3：わが国における社会リハビリテーションの概念と対象範囲，研究 4：わが国における社会リハビリテーションの規定と事業，研究 5：「社会生活力プログラム」の意義と体系化の試み，研究 6：「社会生活力プログラム」の実践と課題。

（結果および考察）

「社会リハビリテーションの概念と定義」については、わが国においても海外においても、1968 年の WHO による「社会リハビリテーション」の定義による影響が今だに強いが、本研究を通して、1986 年に国際リハビリテーション協会社会委員会によって「社会リハビリテーションは社会生活力を高めるプロセスである」と焦点化された定義について徐々に理解が広まってきていることが明らかになった。

本研究を通して明らかになったことの要旨は、以下の通りである。

1. 総合的なリハビリテーションにおける社会リハビリテーションの分野は1960年代前半に成立していたが、その当時は「リハビリテーションの社会的側面」とされ、リハビリテーションに対する社会福祉（ソーシャルワーク）からのアプローチであった。「社会リハビリテーション（Social Rehabilitation）」の用語が定着したのは1960年代後半であり、その頃から総合的なリハビリテーションの一つの分野として認識されるようになった。
2. 社会リハビリテーションの概念や定義は変遷し、1968年のWHOの定義、1972年の国際リハビリテーション協会社会委員会による「社会リハビリテーションの将来のための指針」における概念、1978年の小島蓉子による定義と様々である。このような経過が社会リハビリテーションの定着と普及を阻んできたと考えられるが、1986年に国際リハビリテーション協会社会委員会が「社会リハビリテーションとは、社会生活力を高めることを目的としたプロセスである。社会生活力とは、様々な社会的な状況の中で、自分のニーズを満たし、一人ひとりに可能な最も豊かな社会参加を実現する権利を行使する力を意味する。」と定義したことにより、「社会リハビリテーション」は「障害者福祉」と異なり、「社会生活力」を高める実践である、と社会リハビリテーションの独自の視点が出され、概念が明確化・焦点化された。ここに、総合リハビリテーションにおける一つの分野としての「社会リハビリテーション」の独自性が打ち出された。
3. わが国においては長らく「障害者福祉」と混同され理解されてきたが、1999年に試作された「社会生活力プログラム」の意義は大きく、その普及のための研修会等を通して、「社会生活力」を高める取組みの重要性が認識されつつある。本プログラムは18モジュール、5学習目標によって構成され、障害者本人の自立意欲を中軸に置き、自己選択や自己決定を重視したプログラムである。内容は生活の基本の確立、障害を理解し自信をもって自分らしく生きること、社会参加の意義を知り社会参加する方法を学ぶこと、障害のある市民として利用可能な各種サービスを実際に活用できるようになること、市民として当然行使できる権利等について学び、その権利を行使できるようになることなどから構成されている。
4. 本プログラムについての理解を高めるための諸活動を通して、近年、「社会リハビリテーション」や「社会生活力」についての理解度が高まっており、全国の障害者施設における社会生活力を高めるための取組みが開始されつつある。先進事例の検討から、その実施効果も確認された。

審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は「社会リハビリテーション」概念の変遷を国内外の文献研究および調査研究を通して明らかにした上で、社会生活力という概念の導入によって、国内でプログラム体系化の作業が進展してきた経過をまとめるとともに、プログラム普及段階での問題を調査や事例研究によって整理・検討し、今後の社会リハビリテーションの実践における指針を導き出している。国内外を問わず関連論文の少ない中で意欲的に大部の論文構成を試み、日本において社会リハビリテーションを実態として確立させていくための概念整理と、実際のツールについての基礎的検討を行っており、博士論文としての基準を満たしていると評価できる。

よって、著者は博士（心身障害学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。